

農林水産業費

農業委員報酬

575 万円
(前年度: 556万円)

(担当: 農林課 農地調整係)

農業委員に対し、条例の定めにより報酬を支給します。農地法に基づく権利移動等に関する許可業務のほか、担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消など、農地等の利用の最適化を推進します。

農業委員: 8名
農地利用最適化推進委員: 8名
任期: (現) 平成29年7月20日から
令和2年7月19日まで(3年)
(新) 令和2年7月20日から
令和5年7月19日まで(3年)

・ 農業委員等報酬 232万円

年額	
会 長	15万6,000円
農業委員	14万4,000円
推進委員	14万4,000円

・ 農地利用最適化交付金対象分
活動実績報酬 134万円
成果実績報酬 209万円

財源

国県支出金	343万円
市の負担額	232万円

農業委員会運営費

120 万円
(前年度: 94万円)

(担当: 農林課 農地調整係)

農業委員及び農地利用最適化推進委員が職務等を行うために必要な活動経費です。

- ・ 農業委員及び農地利用最適化推進委員等が会議や研修等に出席するための経費 70万円
- ・ 農業委員及び農地利用最適化推進委員等の活動をサポートするための経費 50万円



財源

市の負担額	120万円
-------	-------

農業者年金事務費

10 万円
(前年度: 10万円)

(担当: 農林課 農地調整係)

独立行政法人農業者年金基金の委託を受けて、農業者年金の加入促進を図ります。

・ 農業者年金事務費 10万円



財源

その他(交付金)	10万円
----------	------

農地中間管理機構集積支援事業費

121 万円
(前年度: 126万円)

(担当: 農林課 農地調整係)

農地の利用状況調査を行い、農地の有効利用を図ります。

- ・ 農地法に基づき、農地利用状況調査(農地パトロール)及び所有者等に対する農地利用意向調査を実施します。

利用状況調査(農地パトロール) 119万円
利用意向調査 2万円



財源

国県支出金	121万円
-------	-------

農村研修センター運営費 56 万円
(前年度:61万円)

(担当: 農林課 農地調整係)

農村研修センターの管理運営を(公財)滑川市農業公社へ委託します。

(指定管理期間: 令和2年度～6年度)

- ・ 農村研修センター指定管理委託料 56万円



財源

市の負担額 56万円

農村環境改善センター運営費 535 万円
(前年度:516万円)

(担当: 農林課 農地調整係)

農村環境改善センターの管理運営を(公財)滑川市農業公社へ委託します。

(指定管理期間: 令和2年度～6年度)

- ・ 農村環境改善センター指定管理委託料 535万円



財源

その他(使用料) 80万円
市の負担額 455万円

農業公社運営費 356 万円
(前年度:755万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

(公財)滑川市農業公社の活動に対する運営費補助や事業委託、主体的に実施する事業に対し支援します。

- ・ (公財)滑川市農業公社の活動に対し運営費を補助します。 125万円
- ・ 農産品販売促進事業 189万円
市内産農産品の販売を促進するための事業を委託します。
- ・ 担い手育成支援事業 17万円
新たに農業を始める方への支援、農作業体験学習等の事業に対し、支援します。
- ・ 都市農村交流活性化対策事業 25万円
キラリ農業ひかる塾の開催、ふれあい野菜耕房(体験農園)の開設等の事業に対し、支援します。

財源

市の負担額 356万円

農政事務費 38 万円
(前年度:38万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

農政に関する企画調査事務を行います。

- ・ 職員研修費等 7万円
- ・ 土地利用管理システム保守業務委託費 25万円
- ・ 農政関連協議会への負担金及び会費 6万円



財源

市の負担額 38万円

農林水産業費

多面的機能対策事業費 7,576 万円 (前年度:8,043万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

農業、農村の自然環境の保全など様々な機能(多面的機能)の維持・発揮を図るため、集落の共同活動(農用地、水路などの保安全管理)を支援します。

- ・ 農地維持支払 4,161万円
多面的機能を支える共同活動(草刈り、泥上げなど)に対し支援します。
- ・ 資源向上支払(共同) 1,623万円
地域資源の質的向上(水路、農道等の施設の軽微な補修や植栽などの環境保全活動)を図る共同活動に対し支援します。
- ・ 資源向上支払(施設の長寿命化) 1,768万円
老朽化が進む農地周辺の農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等に対し支援します。
- ・ 多面的機能対策事業事務費 24万円

財源

国県支出金	5,688万円
市の負担額	1,888万円

機構集積協力金交付事業費 200 万円 (前年度:198万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

担い手への農地の集積・集約化のために協力した農業者に対し支援します。

- ・ 経営転換協力金 200万円
農地の所有者が、経営転換・リタイアする場合、貸し出す農地の面積に応じ農地の所有者に対して協力金を支払います。



財源

国県支出金	200万円
-------	-------

担い手育成対策事業費 28 万円 (前年度:32万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

認定農業者の借入利子の一部を助成します。また、市担い手育成総合支援協議会の活動に対し支援します。

- ・ 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 13万円
認定農業者に対し、借入利子の一部を助成します。
- ・ 市担い手育成総合支援協議会活動助成 15万円
市担い手育成総合支援協議会の活動に対し助成します。



財源

国県支出金	12万円
その他(財産収入)	0万円
市の負担額	16万円

【一部新】農業技術等向上対策費 125 万円 (前年度:75万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

農業経営指導・農業技術指導等を行う各種団体に対し支援します。また、大豆の収量・品質向上のための対策を行います。

- ・ 各種団体等への補助金

滑川市農業技術者協議会補助金	8万円
営農指導事業強化費補助金	53万円
米麦改良推進補助金	14万円
- ・ 【新】水田農業生産振興対策事業 50万円
大豆栽培の課題となっている帰化アサガオ、黒根腐病等を防ぐための実証及び研修等を行います。



財源

国県支出金	51万円
市の負担額	74万円

環境にやさしい農業支援事業費 165 万円

(前年度:98万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

有機農業や化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上での堆肥施用など、地球温暖化防止に効果の高い営農活動を支援します。

- ・環境保全型農業直接支援対策交付金
155万円
有機栽培米のほ場面積に応じて支援します。
- ・環境にやさしい農業支援事業事務費
10万円



財源

国県支出金	126万円
市の負担額	39万円



豊かな農村づくり推進費

1,800 万円

(前年度:1,800万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

市単独の農業活性化施策により、市内農業者を支援します。

- ・優良品種奨励費
優良なチューリップ球根、花壇苗・野菜苗の導入に対して支援します。 30万円
- ・地域特産物生産推進費
深層水トマト、里芋、エゴマなど地域特産物の生産等に対して支援します。 292万円
- ・地域農業推進費
農業機械の導入、大豆・大麦の集約的作付、指定野菜の生産に対して支援します。 710万円
- ・品質向上対策費
堆肥、土壌改良資材の散布、地力増進作物の作付けに対して支援します。 260万円
- ・心豊かなまちづくり推進費
農業用水路の自然環境を保全するため、ニジマスの稚魚の放流に対して支援します。 3万円
- ・市産市消促進対策費
市産市消促進交流会の開催や学校給食への新米提供等を行います。 67万円
- ・学校給食地場産食材供給推進費
学校給食等への供給を目的に野菜を作付けする農業経営体等に対して支援します。 430万円
- ・6次産業化推進事業
6次産業化を推進するため、講習会の開催等を行います。 8万円



財源

市の負担額	1,800万円
-------	---------

農林水産業費

中山間地域等対策事業費 7,786 万円 (前年度:7,543万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

中山間地域の農地は、国土の保全や水源の涵養などの多面的機能を有しており、下流域の多くの住民の生命と財産を守っています。このため、農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動の継続を支援します。

- 中山間地域等直接支払交付金 7,756万円
中山間地域の14集落の活動に対し支援します。
- 中山間地域等直接支払推進事務費 30万円



財源

国県支出金	5,185万円
市の負担額	2,601万円

経営所得安定対策事業費 500 万円 (前年度:500万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

農業者の経営所得安定対策への加入等の事務を行うアルプス地域農業再生協議会に対し助成します。

- 経営所得安定対策推進指導費 457万円
アルプス地域農業再生協議会へ助成します。
- 経営所得安定対策事業事務費 43万円



財源

国県支出金	500万円
-------	-------

元気とふれあいの学校給食づくり事業費 60 万円 (前年度:60万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

地産地消を図るため、地場産食材の学校給食への活用を推進します。

- 市地場産食材活用推進協議会の運営
- 地元食材の計画提供、特別給食の日の実施
- 生産者等と児童・生徒との交流
- その他地元食材の活用推進



財源

市の負担額	60万円
-------	------

地産地消推進事業費 89 万円 (前年度:77万円)

(担当: 農林課 農地調整係)

地産地消を推進するため、滑川産野菜等地元食材を活用した事業を実施します。

- 滑川産食材を使った一品料理コンテストを開催します。
- 野菜づくり講習会を開催します。
- 地産地消推進の店認定制度事業を実施します。
- 食の王国フェスタにおいて、滑川産食材をPRします。
- 学校給食における米粉食品の利用促進を図るため、経費の一部を助成します。
- 食育講座を実施します。
 - 農作業や調理等の体験講座
 - 教育ファームにおける四季折々の野菜づくり体験講座
- 滑川そばまつりの開催を支援します。



財源

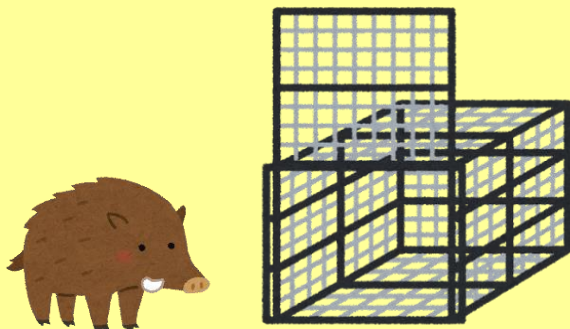
市の負担額	89万円
-------	------

鳥獣被害防止総合対策事業費 438 万円
(前年度:438万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

イノシシやクマなどの有害鳥獣の捕獲等による
個体数調整、侵入防止柵の設置等により、人や
農林業への被害防止対策を実施します。

- ・市有害鳥獣対策協議会が行う被害防止活動
への支援 288万円
- ・侵入防止柵の整備助成 150万円



財源

市の負担額 438万円

有害虫等駆除対策事業費 15 万円
(前年度:31万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

アメリカシロヒトリ等の有害虫の駆除に対して
防除機の貸し出しを行います。

- ・防除機修繕料等



財源

市の負担額 15万円

園芸振興対策費 88 万円
(前年度:93万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

果樹・野菜・花卉の振興を図るため、市果樹部
会等への助成を行います。

- ・市果樹部会等への助成 33万円
- ・とやま型水田フル活用促進事業 55万円
園芸特産物の生産振興を図るため、共同
販売体制の確立を推進するとともに農家
の体質強化を図ります。



財源

国県支出金 55万円
市の負担額 33万円

人・農地プラン事業費 5 万円
(前年度:5万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

実質化した「滑川市人・農地プラン」の作成を
行います。

- ・「人・農地プラン」作成のための経費



財源

国県支出金 5万円

農林水産業費

土地改良対策事業費

5,074 万円
(前年度:5,838万円)

(担当: 建設課 農地治山係)

国・県が実施する土地改良事業について市の分担金を支出したり、市内の土地改良区が実施する事業に対し補助を行うなど、土地改良事業の支援を行います。

- ・県営土地改良事業分担金 4,433万円
 - 国営造成施設管理体制整備促進事業（早月川地区） 22万円
 - 県営造成施設管理体制整備促進事業（魚津地区） 11万円
 - 県営農地整備事業（中加積南部地区） 1,650万円
 - 県営農地整備事業（西加積中北地区） 1,320万円
 - 県営農地整備事業（早月加積北部地区） 1,430万円
- ・市土地改良事業補助金 623万円
 - 用排水路整備（安田外2地区） 241万円
 - 安全施設整備（上梅沢） 188万円
 - 農地災害復旧（大崎野） 40万円
 - 小規模災害補助事業（市内全域） 60万円
（直接工事費の1/2補助）
 - パイプライン補修費補助（東加積、山加積） 80万円
（補修費の1/2補助、限度額10万円）
 - 市土地改良協議会運営費補助 11万円
 - 水橋地区国営土地改良事業促進協議会運営費負担金 3万円

財源

借入金	3,620万円
市の負担額	1,454万円

農業用施設等整備費

60 万円
(前年度: 60万円)

(担当: 建設課 農地治山係)

農道等の施設の修繕を行います。

- ・集落内の農道や水路等の修繕費

財源

市の負担額	60万円
-------	------

手づくりで住みよい村づくり事業費 200 万円 (前年度:200万円)

(担当: 建設課 農地治山係)

町内会に対し、農道や用排水路等の整備に必要なコンクリート二次製品等の原材料を50万円を限度として支給します。

- ・原材料の支給



財源

市の負担額	200万円
-------	-------

農地事務費

16 万円
(前年度:20万円)

(担当: 建設課 農地治山係)

農地業務全般に必要な事務を行います。

- ・ 農村環境検討委員会委員報酬 3万円
- ・ 各種協議会負担金等 10万円
 農業農村整備推進部会分担金
 県土地改良事業団体連合会賦課金
 県農業用小水力利用推進協議会会費など

財源

市の負担額

16万円

下水道事業会計繰出金

6,270 万円
(前年度:6,734万円)

(担当: 上下水道課 下水道総務係)

下水道事業会計において、使用料や借入金などの収入で賄いきれない経費に充当するための財源として、市の一般会計が資金を負担、補助及び出資を行います。

- ・ 農業集落排水事業に対する負担金及び補助金 6,228 万円
 (収益的支出の減価償却費や企業債利息等に充当します。)
- ・ 農業集落排水事業に対する出資金 42 万円
 (資本的支出の企業債元金償還金に充当します。)

財源

市の負担額

6,270万円

造林維持管理費

6 万円
(前年度:6万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

市が所有する森林(市有林、市行造林)の保育管理を実施します。

- ・ 市有林3か所、市行造林4か所の管理者手当等



財源

市の負担額

6万円

【一部新】林道維持管理費

233 万円
(前年度:72万円)

(担当: 建設課 農地治山係)

林道の通行に支障がある雑木の伐採や除草業務を行い、市内林道の維持管理を行います。

- ・ 除草等管理委託
 【新】林道大林谷線道路復旧工事 等



財源

市の負担額

233万円

農林水産業費

森林ボランティア等育成支援事業費 24 万円 (前年度:29万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

林業関係団体への助成、花とみどりの少年団の活動を支援します。

- ・ 林業関係団体への負担金 19万円
- ・ 花とみどりの少年団活動費助成 5万円



財源

その他（助成金、負担金）	3万円
市の負担額	21万円

【一部新】水と緑の森づくり事業費 1,102 万円 (前年度:308万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

「水と緑の森づくり税」（県税）を財源とした里山整備事業等を実施します。

- ・ 里山再生整備事業 1,074万円
地域や生活に密着した里山の再生整備を住民と協働で推進します。
【新】新規整備分 1,029万円
その他 45万円
- ・ みどりの森再生事業 12万円
人工林を対象にスギと広葉樹との混交林化を推進し、森林の公益的機能の維持・向上を図ります。
- ・ 森林病虫害等枯損木除去事業 16万円
里山林や主要道沿線等の松くい虫被害木を伐倒し、景観悪化や倒木被害を防ぎます。



財源

国県支出金	1,102万円
-------	---------

【一部新】森林整備対策事業費 324 万円 (前年度:356万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

森林境界の調査や間伐等の森林整備を行います。また、森林環境譲与税を活用し、森林資源の適正な経営管理を図ります。

- ・ 地域森林管理整備事業 22万円
森林境界の調査を行います。
- ・ 県単独森林整備事業 224万円
集約化による森林整備を進めるため間伐及び森林作業道の補修を行います。
- ・ 【新】森林経営管理事業 78万円
経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築します。
(森林環境譲与税を充当)



財源

国県支出金	172万円
その他（森林環境譲与税）	78万円
市の負担額	74万円

森林病虫害等防除事業費 36 万円 (前年度:62万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

森林病虫害等のまん延及び森林資源への重大な損害の発生を防ぐため、森林の保全を図ります。

- ・ 薬剤の樹幹注入 36万円
健全木に薬剤を注入することにより、松くい虫の被害発生を防ぎます。



財源

国県支出金	27万円
市の負担額	9万円

農林水産業費

【新】森林環境譲与税基金積立金 300 万円

(前年度:一万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

森林経営管理事業等を実施するため、森林環境譲与税を基金に積立てします。

- 積立金
令和元年度 140万円
令和2年度 300万円



財源

市の負担額(森林環境譲与税) 300万円

林業事務費

107 万円

(前年度:106万円)

(担当: 農林課 農政農産係)

森林の土地所有者等の情報を管理するために森林GIS及び林地台帳の保守・更新や、林業団体等への支援を行います。

- 森林GIS保守業務委託及び林地台帳更新業務委託 53万円

「森林GIS」(とやまの森づくり統合情報システム)の保守並びに林地台帳の保守及び異動データ等の更新業務を委託します。

- 林業団体等への負担金等 54万円



財源

市の負担額 107万円

漁業振興事業費

110 万円

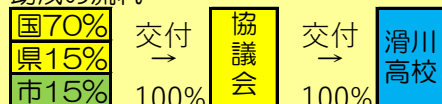
(前年度:103万円)

(担当: 商工水産課 水産業係)

漁業全般の振興を図ります。

- 漁業施設管理関係 41万円
市で管理している漁業関連施設の維持補修などを行います。
- 各種補助金関係 56万円
漁業関連事業を実施する各種団体に対して助成金、負担金、補助金を交付します。
- 水産多面的機能発揮対策支援事業補助金(地元負担金分) 4万円
滑川高校海洋科海洋クラブが水産多面的機能発揮対策事業として実施している藻場の保全活動事業に対し、助成します。

助成の流れ



藻場とは?



海の中の海草や海藻が密生した場所を「藻場」といいます。
藻場には、魚の産卵の場になると同時に、生まれた稚魚にエサと住処を提供して大きく育てる「ゆりかご」のような役割や、海を浄化する役割があり、藻場を増やすことは豊かな海を実現する事に繋がります。

財源

市の負担額 110万円

農林水産業費

【拡】内水面漁業対策費 51 万円 (前年度:41万円)

(担当: 商工水産課 水産業係)

ニジマス釣りと手づかみ大会を開催したり、内水面漁業協同組合と協力して、市内の内水面漁業の活性化を目指します。

【拡】ニジマス釣りと手づかみ大会開催費 31万円
行田公園で第50回ニジマス釣りと手づかみ大会を開催します。

- 内水面漁業振興事業費補助金 20万円
内水面漁業を保護するため、中新川内水面漁業協同組合滑川支部へ補助金を交付します。



財源

市の負担額 51万円

栽培漁業振興対策費 172 万円 (前年度:172万円)

(担当: 商工水産課 水産業係)

栽培漁業の推進のため、ヒラメやアワビの放流に対し助成します。

- 栽培漁業振興対策事業補助金 172万円
漁業協同組合が魚の放流を行う場合に、魚の購入に必要な経費の一部を助成します。



栽培漁業とは?

人の手である程度の大きさまで飼育した魚を放流して、海で育てて大きくなった後で獲る漁業を「栽培漁業」といいます。小さくて死にやすい時期を人間が育てるので生存率が高く、海の資源量を増やすことに繋がります。滑川漁協ではヒラメ、クロダイ、クルマエビ、アワビ等の魚種を放流しています。

財源

市の負担額 172万円

漁業災害対策費補助金 476 万円 (前年度:451万円)

(担当: 商工水産課 水産業係)

漁業経営の安定化を図るため、漁船保険や漁獲共済に加入している漁業者に対し助成します。

◇漁業災害防止対策事業

- 漁船保険加入分 57万円
市に船籍を置いている漁業者で漁船保険に加入している者に対して、保険金の一部を支援します。
(保険金の20%を市が負担します。)
- 漁獲共済掛金分 419万円
漁獲共済に加入している漁業者に対して、共済掛金の一部を支援します。
(掛金の20%を市が負担します。)



財源

市の負担額 476万円



【一部新】漁港管理費

692 万円

(前年度:2,090万円)

(担当: 商工水産課 水産事業係)

滑川漁港及び高月漁港の機能保全を行います。

- ・【新】漁港施設機能保全事業負担金 450万円
県が実施する滑川漁港施設の機能保全事業（岸壁補修、コンクリート舗装等）の一部を市が負担します。
（総事業費のうち、国が50%、県が35%、市が15%それぞれ負担します。）
- ・漁港整備（県単独事業）に係る地元負担金 160万円
県が実施する滑川漁港施設の整備事業の一部を市が負担します。
（総事業費のうち、県が60%、市が40%それぞれ負担します。）
- ・滑川漁港清掃委託料 68万円
滑川漁港の清掃業務を委託します。景観を良くするため、放置された廃棄物を処分するなど、環境美化を推進します。
- ・漁港維持管理費 14万円

財源

国県支出金

38万円

市の負担額

654万円

